



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月13日

上場会社名 株式会社フュートレック

(コード番号：2468 東証マザーズ)

(URL <http://www.fuetrek.co.jp>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 藤木 英幸 TEL：(06) 4806-3112

責任者役職 取締役管理本部長 氏名 池田 三春

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 1社

当連結会計年度第3四半期における連結子会社の適用範囲の異動につきましては、第3四半期財務・業績の概況（連結）の添付資料の「4. 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	788	△34.1	95	△42.2	99	△38.4	60	△36.0
18年3月期第3四半期	1,196	—	165	—	161	—	95	—
(参考) 18年3月期	1,443		173		165		99	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	2,657	84	—	—
18年3月期第3四半期	4,784	94	—	—
(参考) 18年3月期	4,704	36	—	—

(注) ① 期中平均株式数 19年3月期第3四半期 22,940株 18年3月期第3四半期 19,901株 18年3月期 20,630株

② 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

③ 平成18年度3月期第3四半期が第3四半期財務諸表作成の初年度であるため、対前年度第3四半期増減率は記載しておりません。

④ 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、新株予約権の残高はありますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

「連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等」

当第3四半期連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年12月31日）におけるわが国経済につきましては、個人消費の盛り上がりには欠けるものの企業収益は順調に推移し、「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気拡大が続きました。

当社グループのビジネスマーケットであります携帯電話市場におきましても、2006年の携帯電話国内出荷台数は、前年の4,600万台を約5%上回る約4,800万台と予想されております。海外出荷台数につきましても10億台を超えると予想されております。

このような拡大を続けるビジネスマーケットにおきまして、当社グループは「携帯電話を通して、より楽しく・便利・簡単に豊かな生活の実現に貢献したい」という方針のもと、引き続き音源・カード・受託開発各部門の事業拡大に取り組んでまいりました。

音源部門におきましては、国内外でのロイヤルティ収入の拡販、カード部門におきましては、メモリーカードへのコンテンツ書込みサービスの増大、受託開発部門におきましては、研究開発型受託の増大及び新たなIPであるバーニアADコンバータ（以下VAD）の商品化に向けた開発推進並びに音声認識技術の実用化への開発に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、次のとおりです。

売上高では、788,789千円、営業利益では95,773千円、経常利益では99,845千円、純利益では60,970千円となりました。
部門別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(注) 記載の金額は千円、台数は千台

事業の部門別	第1四半期実績	第2四半期実績	第3四半期実績	合計
音源	142,050	151,892	171,645	465,588
国内搭載台数	2,501	1,706	3,255	7,463
(前年実績)	(1,346)	(1,831)	(1,963)	(5,141)
海外搭載台数	910	839	457	2,207
(前年実績)	(654)	(1,212)	(644)	(2,511)
カード	45,487	36,786	38,015	120,289
模擬試験ビジネス	34,449	32,537	37,520	104,508
その他	11,037	4,249	494	15,781
受託開発	66,433	79,593	56,884	202,911
売上高合計	253,970	268,273	266,544	788,789

① 音源部門

「携帯電話音源LSI設計データと組込みソフトウェアの開発・設計を行う部門」

売上高は465,588千円となりました。当第3四半期連結会計期間より、音源ロイヤルティの大幅増加を見込んでおりましたが、国内市場における新機種投入時期の遅れ、海外市場における搭載予定機種への伸び悩みにより当第3四半期連結会計期間末における当社の音源IPの携帯電話搭載台数は、国内7,463千台（前年同期比2,322千台増）、海外2,207千台（同304千台減）となりました。

② カード部門

「ユーザーのニーズに応じてカード事業の企画・運営を行う部門」

売上高は120,289千円となりました。売上内訳といたしまして、当部門の売上の大半を占める平成18年度大学入試センター試験から実施されました、英語のリスニングテストに対応する英語リスニング用模擬試験ビジネスが104,508千円、その他携帯電話向け等が15,781千円となりました。

③ 受託開発部門

「付加価値の高い受託開発を核として新たな商品の種を見つけるべく研究開発を行う部門」

売上高は202,911千円となりました。売上内訳といたしまして、研究開発型受託が160,115千円、その他が42,796千円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満切捨

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	1,846	1,734	93.5	75,309	61
18年3月期第3四半期	1,759	1,609	91.5	71,072	59
(参考) 18年3月期	1,880	1,686	89.7	73,419	12

(注) ① 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 22,940株 18年3月期第3四半期 22,640株 18年3月期 22,940株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満切捨

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	21	△114	△13	1,302
18年3月期第3四半期	190	△28	694	1,352
(参考) 18年3月期	189	△47	769	1,408

「連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等」

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（平成18年3月末）と比べて、106,440千円減少し1,302,076千円となりました。当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間におきましては、税金等調整前純利益を104,112千円計上したほか、減価償却費31,562千円、賞与引当金の減少14,898千円、法人税等の支払いによる資金の減少91,701千円等により、営業活動における資金は21,933千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、114,928千円の減少となりました。

これは、主に期間1年の定期預金の払い戻しによる収入50,000千円、関係会社株式の売却による収入19,000千円、無形固定資産の取得による支出43,814千円、投資有価証券の取得による支出126,892千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,445千円の減少となりました。

これは、配当金の支払いによるものです。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,299	228	126

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5,497 円 17銭

「業績予想に関する定性的情報等」

携帯電話業界は、昨年10月の番号ポータビリティ制度の導入による競争激化、春商戦へ向けての新機種投入等、当第4四半期連結会計期間は従来以上の商戦が予想されております。このような状況下、当社におきましては音源ロイヤルティの拡販及び音響関連の売上増加に一層注力していくとともに、VADと分散音声認識技術の開発を推し進めてまいります。

当第4四半期連結会計期間における部門別の施策といたしましては下記のとおりです。

① 音源部門

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの音源契約に基づく音源搭載機種のラインアップの増加、春商戦における販促強化等により音源搭載台数の増加（前年同期搭載台数3,474千台）及びロイヤルティ収入の増加を図ってまいります。

② カード部門

模擬試験ビジネスにおける「英語リスニング試験」対策用の書込みサービスの本年度受注額を確実に消化していきます。

③ 受託開発部門

音声、オーディオ、センサ等の用途を視野にVADの開発を進めてまいります。現在、全体回路設計を行っておりますが、計画より少し開発が遅れております。全力を挙げて遅れを取り戻しIP販売に結びつくよう当社技術開発商品として開発に注力してまいります。一方、携帯端末への搭載技術の研究開発を行っておりました分散音声認識技術の実用化への展開が見込め、音源IPに次ぐ新たなIPとして更なる開発及び商品化を進めており、当第4四半期連結会計期間に売上計上を見込んでおります。

当期は、各部門における上記施策の実施により期初計画の達成は可能と考え、業績予想につきましては期初計画通りで変更はございません。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 【四半期連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結財務諸表】

① 【四半期連結貸借対照表】

		当第3 四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)			前第3 四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)			前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成18年3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			1,302,076			1,402,599			1,458,516	
2. 売掛金			211,626			162,404			216,057	
3. たな卸資産			9,825			7,796			8,854	
4. その他			16,392			14,598			21,363	
貸倒引当金			△663			△536			△666	
流動資産合計			1,539,257	83.3		1,586,862	90.2		1,704,124	90.6
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	* 1	9,073			5,900			5,612		
(2) 工具器具備品	* 1	12,232			11,166			9,774		
(3) その他		168	21,474		—	17,067		—	15,387	
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		87,092			62,667			70,713		
(2) その他		76	87,169		76	62,743		76	70,789	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		180,724			77,495			74,980		
(2) その他		18,372	199,097		15,086	92,582		15,408	90,389	
固定資産合計			307,741	16.7		172,392	9.8		176,565	9.4
資産合計			1,846,998	100.0		1,759,255	100.0		1,880,690	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		80,470		53,962		74,050	
2. 未払法人税等		2,871		49,242		57,179	
3. 賞与引当金		4,549		4,586		19,447	
4. その他		24,915		33,342		35,915	
流動負債合計		112,805	6.1	141,133	8.0	186,593	9.9
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		2,181		1,874	
固定負債合計		—	—	2,181	0.1	1,874	0.1
負債合計		112,805	6.1	143,315	8.1	188,467	10.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	6,856	0.4	5,488	0.3
(資本の部)							
I 資本金		—	—	653,900	37.2	679,400	36.1
II 資本剰余金		—	—	828,200	47.1	877,625	46.7
III 利益剰余金		—	—	120,658	6.9	124,987	6.6
IV その他有価証券評価差額金		—	—	6,324	0.3	4,721	0.3
資本合計		—	—	1,609,083	91.5	1,686,734	89.7
負債、少数株主持分及び資本合計		—	—	1,759,255	100.0	1,880,690	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		679,400	36.8	—	—	—	—
2. 資本剰余金		877,625	47.5	—	—	—	—
3. 利益剰余金		169,694	9.2	—	—	—	—
株主資本合計		1,726,719	93.5	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		883	0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		883	0.1	—	—	—	—
III 少数株主持分		6,589	0.3	—	—	—	—
純資産合計		1,734,192	93.9	—	—	—	—
負債純資産合計		1,846,998	100.0	—	—	—	—

②【四半期連結損益計算書】

		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			前第3 四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			前連結会計年度 の要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	* 1		788,789	100.0		1,196,680	100.0		1,443,367	100.0
II 売上原価			365,969	46.4		710,395	59.4		829,660	57.5
売上総利益			422,819	53.6		486,284	40.6		613,707	42.5
III 販売費及び一般管理費			327,045	41.5		320,462	26.8		439,911	30.5
営業利益			95,773	12.1		165,822	13.8		173,795	12.0
IV 営業外収益	* 1									
1. 受取利息		1,177			35		112			
2. 受取配当金		2,389			500		500			
3. 消費税差益		505			496		445			
4. その他		—	4,071	0.5	—	1,032	0.1	22	1,079	0.1
V 営業外費用	* 1									
1. 持分法による投資損失		—			3,606		3,421			
2. 新株発行費		—			1,213		5,600			
3. その他		—	—	—	55	4,874	0.4	55	9,076	0.6
経常利益			99,845	12.6		161,980	13.5		165,797	11.5
VI 特別利益	* 2									
1. 貸倒引当金戻入益		2			102		—		—	—
2. 投資有価証券売却益		4,319	4,322	0.6	—	102	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		55	55	—	—	—	—	—	—	—
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	* 2		104,112	13.2		162,082	13.5		165,797	11.5
法人税、住民税及び 事業税		33,378			57,644		64,183			
法人税等調整額		8,662	42,040	5.3	5,836	63,480	5.3	51	64,235	4.5
少数株主利益			1,101	0.2		3,376	0.2		2,008	0.1
四半期 (当期) 純利 益			60,970	7.7		95,225	8.0		99,554	6.9

③【四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書】

四半期連結剰余金計算書

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 の連結剰余金計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			366, 900		366, 900
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		461, 300	461, 300	510, 725	510, 725
III 資本剰余金四半期末 (期末) 残高			828, 200		877, 625
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			30, 255		30, 255
II 利益剰余金増加高					
四半期 (当期) 純利益		95, 225	95, 225	99, 554	99, 554
III 利益剰余金減少高					
配当金	4, 821	4, 821	4, 821	4, 821	
IV 利益剰余金四半期末 (期末) 残高			120, 658		124, 987

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差 額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	679,400	877,625	124,987	1,682,012	4,721	5,488	1,692,223
第3四半期連結会計期間中の変動 額（千円）							
剰余金の配当（注）	—	—	△13,764	△13,764	—	—	△13,764
役員賞与（注）	—	—	△2,500	△2,500	—	—	△2,500
四半期純利益	—	—	60,970	60,970	—	—	60,970
株主資本以外の項目の第3四半 期連結会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	△3,838	1,101	△2,737
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	44,706	44,706	△3,838	1,101	41,969
平成18年12月31日残高（千円）	679,400	877,625	169,694	1,726,719	883	6,589	1,734,192

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期（当期）純利益		104,112	162,082	165,797
減価償却費		31,562	46,136	59,199
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△2	△102	27
賞与引当金の増減額（減少：△）		△14,898	△14,466	394
受取利息及び受取配当金		△3,565	△535	△612
持分法による投資損失		—	3,606	3,421
固定資産除却損		55	—	—
投資有価証券売却益		△4,319	—	—
売上債権の増減額（増加：△）		4,430	57,280	3,628
たな卸資産の増減額（増加：△）		△970	39,718	38,660
仕入債務の増減額（減少：△）		6,419	△76,047	△55,959
未払金の増減額（減少：△）		△9,035	△7,556	△1,885
役員賞与の支払額		△2,500	—	—
その他		△391	15,126	12,150
小計		110,895	225,242	224,823
利息及び配当金の受取額		2,739	537	609
法人税等の支払額		△91,701	△35,513	△35,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,933	190,266	189,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		50,000	—	—
有形固定資産の取得による支出		△10,269	△4,285	△4,285
無形固定資産の取得による支出		△43,814	△20,536	△38,913
投資有価証券の取得による支出		△126,892	—	—
投資有価証券の売却による収入		19,000	—	—
その他		△2,952	△3,688	△3,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,928	△28,510	△47,171
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	699,300	774,225
配当金の支払額		△13,445	△4,821	△4,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,445	694,478	769,403
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△106,440	856,233	912,150
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,408,516	496,365	496,365
VI 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	* 1	1,302,076	1,352,599	1,408,516

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストーム (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 ㈱京都ソフトウェアリサーチ は、当第3四半期連結会計期 間において全株式を譲渡した ことにより持分法適用の関連 会社でなくなっております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 ㈱京都ソフトウェアリサーチ (2) 持分法適用会社は、第3四半 期決算日が異なるため、第3 四半期連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく四半期財 務諸表を基礎としております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左 (2) 持分法適用会社は、決算日が 異なるため、連結決算日現在 で本決算に準じた仮決算を 行った財務諸表を基礎として おります。
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日 は、第3四半期連結決算日と一致 しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市 場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 ロ たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用 しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用し ております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用 しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市 場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用して おります。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	イ 有形固定資産 主として定率法（ただし、平 成10年4月1日以降に取得した 建物（建物付属設備を除く）に ついては定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～6年	イ 有形固定資産 同左

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。 市場販売目的のソフトウェ ア 見込販売収益に基づく償却 額と残存有効期間(3年以 内)に基づく均等配分額との いずれか大きい額を償却して おります。	ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェ ア 同左 新株発行費は、支出時に全額費 用として処理しております。	ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェ ア 同左 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個 別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方 法	ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に備えるため、賞与の支 給見込額のうち当第3四半期連 結会計期間負担額を計上してお ります。 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	ロ 賞与引当金 同左 同左	ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に備えるため、賞与の支 給見込額のうち当連結会計年度 負担額を計上しております。 同左
(6) その他四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な 現金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,727,602千円であります。 なお、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、四半期連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――	――

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 38,199千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 32,594千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 34,274千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 64,690千円 給与手当 40,299千円 賞与引当金繰入額 1,474千円 研究開発費 75,632千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 53,691千円 給与手当 46,996千円 賞与引当金繰入額 1,503千円 研究開発費 57,037千円 営業支援費 12,905千円 支払報酬 32,248千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 72,783千円 給与手当 63,872千円 賞与引当金繰入額 6,316千円 研究開発費 85,272千円 営業支援費 16,495千円
*2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備 55千円	*2 _____	*2 _____

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,940	—	—	22,940
合計	22,940	—	—	22,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,764	600	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,302,076千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 一千万円 現金及び現金同等物 1,302,076千円	*1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,402,599千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △50,000千円 現金及び現金同等物 1,352,599千円	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,458,516千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △50,000千円 現金及び現金同等物 1,408,516千円

(リース取引関係)

第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>第3四半期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,923</td><td>1,231</td><td>5,692</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,923	1,231	5,692	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>第3四半期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,466</td><td>2,669</td><td>3,797</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>60,095</td><td>55,569</td><td>4,525</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,561</td><td>58,238</td><td>8,322</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	2,669	3,797	ソフトウェア	60,095	55,569	4,525	合計	66,561	58,238	8,322	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,466</td><td>3,100</td><td>3,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>60,095</td><td>58,574</td><td>1,520</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,561</td><td>61,674</td><td>4,886</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,100	3,366	ソフトウェア	60,095	58,574	1,520	合計	66,561	61,674	4,886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	6,923	1,231	5,692																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	6,466	2,669	3,797																																							
ソフトウェア	60,095	55,569	4,525																																							
合計	66,561	58,238	8,322																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	6,466	3,100	3,366																																							
ソフトウェア	60,095	58,574	1,520																																							
合計	66,561	61,674	4,886																																							
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 1,953千円 1年超 4,909千円 合計 6,862千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 6,434千円 1年超 2,488千円 合計 8,922千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,901千円 1年超 2,349千円 合計 5,251千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,752千円 減価償却費相当額 2,900千円 支払利息相当額 462千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,577千円 減価償却費相当額 10,147千円 支払利息相当額 647千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,525千円 減価償却費相当額 13,583千円 支払利息相当額 819千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	110,428	109,600	△828
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	48,859	51,174	2,315
合計	159,287	160,774	1,487

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,950

前第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
株式	52,345	63,000	10,655
合計	52,345	63,000	10,655

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	14,495

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	52,345	60,300	7,954
合計	52,345	60,300	7,954

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	14,680

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く 行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)において、ストックオプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)、前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)、前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)、前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 75,309.61円 1株当たり四半期純利益金額 2,657.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 71,072.59円 1株当たり四半期純利益金額 4,784.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。 平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株 (2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。 2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 41,089.96円 1株当たり当期純利益金額 2,907.30円	1株当たり純資産額 73,419.12円 1株当たり当期純利益金額 4,704.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。 平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株 (2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 41,089.96円 1株当たり当期純利益金額 2,907.30円

(注) 1. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
四半期純利益又は当期純利益(千円)	60,970	95,225	99,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	2,500
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(2,500)
普通株式に係る四半期純利益又は当期純利益(千円)	60,970	95,225	97,054
普通株式の期中平均株式数(株)	22,940	19,901	20,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 728株	新株予約権 800株	新株予約権 748株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,734,192	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	6,589	—	—
（うち少数株主持分）	(6,589)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期末（期末）の純資産額 （千円）	1,727,602	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末（期末）の普通株式の数（株）	22,940	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(業務・資本提携契約) 平成18年5月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように業務・資本提携契約を締結しております。 1. 業務・資本提携の目的 音源・音響製品の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、NTTドコモという。)の移動機端末への搭載により、これまでも良好な協力関係を構築しておりましたが、今回更に当社がすでにその権利を保有する音源・音響製品のNTTドコモへの提供及び利用許諾、並びに両社のもと開発される予定の音源・音響製品の開発及びその利用が両社の円滑な発展につながると考えております。 2. 契約の相手会社の名称 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 3. 契約の締結日 平成18年5月22日 4. 契約の内容 (業務提携の内容) ガバナンス体制の再構築の一環としてNTTドコモグループより当社社外取締役1名を迎える予定です。 また、NTTドコモとの業務提携により同社移動機端末への搭載目的とする音源・音響製品の技術開発体制を整備・充実させ、技術競争力を確保していく考えです。 (資本提携の内容) NTTドコモは、本契約の一環として当社株式を既存の株主より約6%取得します。 5. 契約の締結が営業活動に及ぼす重要な影響 本契約締結による当社業績に与える影響は未定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月13日

上場会社名 株式会社フュートレック

(コード番号：2468 東証マザーズ)

(URL <http://www.fuetrek.co.jp>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 藤木 英幸 TEL：(06) 4806-3112

責任者役職 取締役管理本部長 氏名 池田 三春

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	745	△35.1	90	△38.7	94	△36.0	61	△32.7
18年3月期第3四半期	1,149	—	148	—	147	—	91	—
(参考) 18年3月期	1,392		164		159		98	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年3月期第3四半期	2,674	23
18年3月期第3四半期	4,578	89
(参考) 18年3月期	4,651	35

(注) ① 期中平均株式数 19年3月期第3四半期 22,940株 18年3月期第3四半期 19,901株 18年3月期 20,630株

② 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

③ 平成18年度3月期第3四半期が第3四半期財務諸表作成の初年度であるため、対前年度第3四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満切捨

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	1,829	1,719	94.0	74,943	59
18年3月期第3四半期	1,735	1,597	92.0	70,552	29
(参考) 18年3月期	1,862	1,677	90.1	73,036	70

(注) ① 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 22,940株 18年3月期第3四半期 22,640株 18年3月期 22,940株

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,254	224	124

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5,412円96銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	600	—	600
19年3月期（実績）	—	—	—	—	—	800
19年3月期（予想）	—	—	—	800	—	

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

5. 【四半期財務諸表等】

(1) 【四半期財務諸表】

① 【四半期貸借対照表】

		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,290,809			1,385,860			1,443,408		
2. 売掛金		201,944			156,197			213,160		
3. たな卸資産		9,825			7,796			8,854		
4. その他		16,302			13,926			20,961		
貸倒引当金		△605			△468			△631		
流動資産合計			1,518,276	83.0		1,563,312	90.1		1,685,754	90.5
II 固定資産										
1. 有形固定資産	* 1	20,666			15,677			14,186		
2. 無形固定資産		87,443			62,497			71,051		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		180,724			63,000			60,300		
(2) その他		22,647			30,999			31,192		
計		203,372			93,999			91,492		
固定資産合計			311,482	17.0		172,174	9.9		176,730	9.5
資産合計			1,829,759	100.0		1,735,486	100.0		1,862,484	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		80,470			59,145			77,049		
2. 未払法人税等		2,871			41,649			53,562		
3. 賞与引当金		4,549			4,586			19,447		
4. その他		22,662			30,619			32,589		
流動負債合計			110,553	6.0		136,000	7.9		182,648	9.8
II 固定負債										
1. 繰延税金負債		—			2,181			1,874		
固定負債合計			—	—		2,181	0.1		1,874	0.1
負債合計			110,553	6.0		138,182	8.0		184,522	9.9
(資本の部)										
I 資本金			—	—		653,900	37.7		679,400	36.5
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		—			828,200			877,625		
資本剰余金合計			—	—		828,200	47.7		877,625	47.1
III 利益剰余金										
1. 四半期(当期)未処分利益		—			108,879			116,215		
利益剰余金合計			—	—		108,879	6.3		116,215	6.2
IV その他有価証券評価差額金			—	—		6,324	0.3		4,721	0.3
資本合計			—	—		1,597,303	92.0		1,677,961	90.1
負債資本合計			—	—		1,735,486	100.0		1,862,484	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			679,400	37.2		—	—		—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		877,625			—			—		
資本剰余金合計			877,625	48.0		—	—		—	—
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		161,297			—			—		
利益剰余金合計			161,297	8.8		—	—		—	—
株主資本合計			1,718,322	94.0		—	—		—	—
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		883			—			—		
評価・換算差額等合計			883	0.0		—	—		—	—
純資産合計			1,719,205	94.0		—	—		—	—
負債純資産合計			1,829,759	100.0		—	—		—	—

②【四半期損益計算書】

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）	
I 売上高	※ 1 ※ 2 ※ 3		745,993	100.0		1,149,695	100.0		1,392,055	100.0	
II 売上原価			342,374	45.9		689,592	60.0		800,600	57.5	
売上総利益			403,618	54.1		460,103	40.0		591,455	42.5	
III 販売費及び一般管理費			312,827	41.9		312,079	27.1		427,046	30.7	
営業利益			90,790	12.2		148,024	12.9		164,408	11.8	
IV 営業外収益			3,565	0.4		595	0.0		694	0.1	
V 営業外費用			—	—		1,268	0.1		5,655	0.4	
経常利益			94,356	12.6		147,351	12.8		159,446	11.5	
VI 特別利益			7,290	1.0		141	0.0		—	—	
税引前四半期（当期）純利益			101,647	13.6		147,492	12.8		159,446	11.5	
法人税、住民税及び事業税			31,925			49,859			60,373		
法人税等調整額			8,374	40,300	5.4	6,508	56,368	4.9	612	60,986	4.4
四半期（当期）純利益				61,346	8.2		91,124	7.9		98,460	7.1
前期繰越利益				—			17,754			17,754	
四半期（当期）未処分利益				—			108,879			116,215	

③【四半期株主資本等変動計算書】

当第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	679,400	877,625	116,215	1,673,240	4,721	1,677,961
第3四半期会計期間中の変動額（千円）						
剰余金の配当（注）	－	－	△13,764	△13,764	－	△13,764
役員賞与（注）	－		△2,500	△2,500	－	△2,500
四半期純利益	－	－	61,346	61,346	－	61,346
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	△3,838	△3,838
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	45,082	45,082	△3,838	41,244
平成18年12月31日 残高（千円）	679,400	877,625	161,297	1,718,322	883	1,719,205

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 製 品：総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品：個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品：総平均法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製 品：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左	(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製 品：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,719,205千円であります。 なお、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、四半期財務諸表の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――	――

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 36,161千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 30,881千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 32,371千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,176千円 受取配当金 2,389千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取配当金 500千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 111千円 受取配当金 500千円
* 2 _____	* 2 営業外費用の主要項目 新株発行費 1,213千円	* 2 営業外費用の主要項目 新株発行費 5,600千円
* 3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 7,265千円	* 3 _____	* 3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,789千円 無形固定資産 27,423千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,997千円 無形固定資産 41,616千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,487千円 無形固定資産 51,989千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,923</td><td>1,231</td><td>5,692</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,923	1,231	5,692	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,466</td><td>2,669</td><td>3,797</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>60,095</td><td>55,569</td><td>4,525</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,561</td><td>58,238</td><td>8,322</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	2,669	3,797	ソフトウェア	60,095	55,569	4,525	合計	66,561	58,238	8,322	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,466</td><td>3,100</td><td>3,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>60,095</td><td>58,574</td><td>1,520</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,561</td><td>61,674</td><td>4,886</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,100	3,366	ソフトウェア	60,095	58,574	1,520	合計	66,561	61,674	4,886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	6,923	1,231	5,692																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	6,466	2,669	3,797																																							
ソフトウェア	60,095	55,569	4,525																																							
合計	66,561	58,238	8,322																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	6,466	3,100	3,366																																							
ソフトウェア	60,095	58,574	1,520																																							
合計	66,561	61,674	4,886																																							
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 1,953千円 1年超 4,909千円 合計 6,862千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 6,434千円 1年超 2,488千円 合計 8,922千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,901千円 1年超 2,349千円 合計 5,251千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,752千円 減価償却費相当額 2,900千円 支払利息相当額 462千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,577千円 減価償却費相当額 10,147千円 支払利息相当額 647千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,525千円 減価償却費相当額 13,583千円 支払利息相当額 819千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 74,943.59円 1株当たり四半期純利益金額 2,674.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載していません。	1株当たり純資産額 70,552.29円 1株当たり四半期純利益金額 4,578.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載していません。 平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株 (2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。 2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 40,702.92円 1株当たり当期純利益金額 2,142.36円	1株当たり純資産額 73,036.70円 1株当たり当期純利益金額 4,651.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載していません。 平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株 (2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。 当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 40,702.92円 1株当たり当期純利益金額 2,142.36円

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
四半期純利益(当期)純利益(千円)	61,346	91,124	98,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	2,500
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(2,500)
普通株式に係る四半期純利益又は当期純利益(千円)	61,346	91,124	95,960
普通株式の期中平均株式数(株)	22,940	19,901	20,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 728株	新株予約権 800株	新株予約権 748株

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(業務・資本提携契約) 平成18年5月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように業務・資本提携契約を締結しております。 1. 業務・資本提携の目的 音源・音響製品の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、NTTドコモという。)の移動機端末への搭載により、これまでも良好な協力関係を構築しておりましたが、今回更に当社がすでにその権利を保有する音源・音響製品のNTTドコモへの提供及び利用許諾、並びに両社のもと開発される予定の音源・音響製品の開発及びその利用が両社の円滑な発展につながると考えております。 2. 契約の相手会社の名称 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 3. 契約の締結日 平成18年5月22日 4. 契約の内容 (業務提携の内容) ガバナンス体制の再構築の一環としてNTTドコモグループより当社社外取締役1名を迎える予定です。 また、NTTドコモとの業務提携により同社移動機端末への搭載目的とする音源・音響製品の技術開発体制を整備・充実させ、技術競争力を確保していく考えです。 (資本提携の内容) NTTドコモは、本契約の一環として当社株式を既存の株主より約6%取得します。 5. 契約の締結が営業活動に及ぼす重要な影響 本契約締結による当社業績に与える影響は未定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。